

平成20年度第2回独立行政法人雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校東京校ものづくり人材育成推進協議会開催概要

- 1 開催日時 平成21年2月12日(木) 10:00～11:45
- 2 開催場所 職業能力開発総合大学校東京校1号館大会議室
- 3 主な議題
 - (1) 平成20年度事業実施状況について(第3・四半期)
 - (2) 平成21年度事業計画について
 - (3) 卒業生の追跡調査状況について

4 経過

事務局から、資料に基づき説明が行われた。

特に平成21年度事業計画に係る訓練計画専門部会の状況について次の点について報告が行われ、確認された。

在職者訓練及び専門課程におけるコース設定状況

- 1) 人材(育成)ニーズ
- 2) 民間競合
- 3) 地方との棲み分け
- 4) 設定コースのレベル

なお、その際の各委員からの主な意見は次のとおり。

- (1) 卒業生の追跡調査状況
 - ・ 定着率調査では、結婚退職やUターンなどのやむを得ない理由は算出対象から除外すべきだ。また、調査は継続的に行ってもらいたい。
- (2) 進級状況
 - ・ 進級審査などのチェック制度が機能していることは素晴らしい。
- (3) 内定取り消し
 - ・ 今、社会問題となっている、内定取り消しは東京校でも有ったのか。
- (4) ものづくり人材育成における産学連携
 - ・ 社会や産業界が抱える課題は、学校の中だけでは把握しにくい。海外と日本の置かれた状況を理解していないと、企業が求めている「チャレンジ精神」や「コミュニケーション能力」の必要性が理解しにくいはずだ。産学共同教育を行うなど、企業側から学べるシステム(例えば特別講義など)が必要だ。
- (5) 教育訓練現場における躰
 - ・ 安全上の観点も含めて、教育訓練現場における基本的な躰は非常に重要である。
- (6) 在職者訓練
 - ・ 在職者訓練の実績が振るわないようだが、在職者訓練を受講させている企業に対して、人材育成に積極的に取り組んでいる企業として、例えば技能検定のように対外的にアピールできるようなものがあれば、中小企業にとっては励みになる。

そういった仕掛けをパンフレット等にも明記できれば企業にとってもメリットであり、また東京校にとっても存在感をアピールできるのではないか。

(7) 実践型人材養成システムの拡充

- ・ 企業現場に必要とされる人材養成を能開大でやる以上、もっとレベルが高いものを目指さないと企業現場に求められる人材養成は難しいのではないのか。今後は、専門課程の活用だけでなく、応用課程活用型への拡充をお願いしたい。

5 平成20年度第2回独立行政法人雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校ものづくり人材育成推進協議会出席委員名簿

学識経験者

- 八幡 成美 : 法政大学教授(座長)
竹内 誠一郎 : 小平市産業振興課長
石堂 隆史 : 日刊工業新聞西東京支局長

有識者

- 岡本 輝興 : (社)東京都金属プレス工業会理事
古川 虎一 : 連合東京三多摩地域協議会 JAMカシオ労働組合
中央執行委員長
山中 聖子 : 連合東京三多摩地域協議会電機連合日立労組研究所
支部中央研究所分会